

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

事業報告の手引き

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、補助金の交付をうけた補助事業者は、平成29年度～平成32年度までの各年度終了後、低炭素機器導入によるCO2削減状況等についての報告書を環境大臣に行う必要があります。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付の決定の全部を解除し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

(1) 報告対象年度

平成29年度、平成30年度、平成31年度、平成32年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出してください。

報告対象年度	提出〆切(必着)
平成29年度(補助事業完了～平成30年3月末)※	平成30年4月27日(金)
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月末)	平成31年4月30日(火)
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月末)	平成32年4月30日(木)
平成32年度(平成32年4月～平成33年3月末)	平成33年4月30日(金)

※平成29年度のCO2排出量データは平成29年4月～平成30年3月末までの分を記入し提出してください。

(2) 報告事項

・報告年度のCO2排出量

報告年度の年間(4月～翌年3月末)のエネルギー起源CO2排出量実績を算定して報告をしてください。また、算出に用いた事業所のエネルギー使用量の根拠となる証拠書類(エネルギー供給会社からの明細書等)を添付してください。

報告締切りまでに報告年度3月分までのエネルギー使用量証拠書類が揃わない場合は、各エネルギー供給会社に問い合わせし、エネルギー使用量データを取得して報告書を作成し、証拠書類は追って提出してください。

この場合、証拠書類の提出時期について環境省に事前に連絡してください。

- ・報告年度のCO2排出量の削減目標達成度合い

平成30年度実績（平成31年4月30日報告）は、申請排出削減量は必達となります。

報告年度において応募時に申請したCO2排出削減目標が達成できなかった場合又は達成が困難と予想される場合は、その理由について記載した文書と、その根拠となる資料を添付してください。あわせて、目標達成のための追加対策を事業報告書別紙【報告年度の二酸化炭素排出削減量の内訳】の4の表に記入してください。なお、正当な理由がなく追加対策を実施せず、申請排出削減量が達成できなかった場合には、補助金の返還等の措置をとることがあります。

(3) 提出書類

以下の書類について、紙1部とCD-R1部を提出してください。

ア. 様式第15 事業報告書

イ. 様式第15 別紙

- ・Excelシート名「様式第15 事業報告書 別紙」

- ・Excelシート名「CO2排出量計算書」

ウ. エネルギー使用量証拠書類（エネルギー供給会社からの明細書の写し等）

エ. その他参考資料（申請排出削減量が達成できなかった場合、理由書とその根拠となる資料を添付）

CD-Rには、アは押印済みのPDFデータ、イはExcelデータを保存してください。ウ、エの保存形式は指定ありません。

ア、イの様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。

（ダウンロード先：<http://www.lcep.jp/jigyhoukoku/h29.html>）

※様式は報告対象年度の間、同じ様式を使用します。報告対象年度の間は様式及びデータを補助事業者様にて保管してください。

(4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

【問い合わせ先】

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

電話番号 03-3581-3351

【事業報告書提出先】

〒100-8975

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館3階

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に補助事業者名および「平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業） 事業報告書」と朱書きで明記してください。

- ※報告対象年度中に提出先が変更になる場合がございます。その場合は事前にご連絡いたしますので、変更後の住所への送付をお願いいたします。
- ※事業実施責任者、事務連絡先等の変更があった場合は、上記問い合わせ先まで連絡してください。

様式第15 事業報告書 記入例 1/3 (29年度：未達の場合)

様式第15 (第15条関係)

補助事業者で管理する番号がある場合は記入。ない場合は空欄

番号
平成30年4月27日

環境大臣 殿

年度終了後、30日以内に提出

補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門1-1-***
氏名又は名称 低炭素株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入し、押印



平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

事業報告年度を記入

平成29年度事業報告書

交付決定通知の日付・採択番号を記入

平成29年〇月〇日付け低技組発第E17*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業) について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業) 交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
 - (1) 平成29年度二酸化炭素排出削減量 (実績)
 - 事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所
 - 二酸化炭素排出削減量 18 t CO2
 - 申請排出削減量 105 t CO2
 - *報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

CO2計算の排出係数は代替値を使用
ただし、電力切替による効果については実排出係数で算出

- (2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因
本補助事業で導入したボイラー設備は、平成30年2月15日に検収確認したものであり、平成29年度中の稼働は約2ヶ月間と限られた。そのため、12ヶ月間稼働した場合の想定値である申請排出削減量が達成できなかった。

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名 : 〇〇〇〇 (フリガナ)
 部署名 : 〇〇部 〇〇課
 電話番号 : 03-****-****
 FAX番号 : 03-****-****
 メールアドレス : abc.efj...@... .co.jp

報告内容について問い合わせがあった場合にご対応頂く方の連絡先を記入

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第15 事業報告書 記入例 2/3 (30年度以降：達成の場合)

様式第15 (第15条関係)

補助事業者で管理する番号がある場合は記入。ない場合は空欄

平成31年4月30日

環境大臣 殿

年度終了後、30日以内に提出

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1-***

氏名又は名称 低炭素株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入し、押印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

事業報告年度を記入 平成30年度事業報告書

交付決定通知の日付・採択番号を記入

平成29年〇月〇日付け低技組発第E17*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業) について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業) 交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
 - (1) 平成30年度二酸化炭素排出削減量 (実績)
事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所
二酸化炭素排出削減量 110 t CO2 (達成率=104.7%)
申請排出削減量 105 t CO2
*報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。
 - (2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名 : 〇〇〇〇 (フリガナ)

部署名 : 〇〇部 〇〇課

電話番号 : 03-****-****

FAX番号 : 03-****-****

メールアドレス : abc.efj...@... .co.jp

報告内容について問い合わせがあった場合にご対応頂く方の連絡先を記入

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第15 事業報告書 記入例 3/3 (30年度以降：未達の場合)

様式第15 (第15条関係)

補助事業者で管理する番号がある場合は記入。ない場合は空欄

番 号
平成31年4月30日

環 境 大 臣 殿

年度終了後、30日以内に提出

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1-***
氏名又は名称 低炭素株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入し、押印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

事業報告年度を記入

平成30年度事業報告書

交付決定通知の日付・採択番号を記入

平成29年〇月〇日付け低技組発第E17*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業) について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業) 交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
(1) 平成30年度二酸化炭素排出削減量 (実績)

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所

二酸化炭素排出削減量 100 t CO2 (達成率=95.2%)

申請排出削減量 105 t CO2

* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

未達となった理由の概要を記述
詳細について記述した別紙 (様式は自由) を添付すること

- (2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因
事業所での主力製品である〇〇の生産が、平成28年度比50%の増産となった。〇〇の生産には、本事業で導入したボイラーによる蒸気を使用し、生産量が△トン増えると、蒸気の利用量は□%増える。予想以上の増産となったため、未達となった。

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名 : 〇〇〇〇 (フリガナ)
部署名 : 〇〇部 〇〇課
電話番号 : 03-****-****
FAX番号 : 03-****-****
メールアドレス : abc.efj...@... .co.jp

平成30年度の削減量実績が、正当な理由なく未達成であった場合は補助金返還となります。CO2排出量の増加要因があれば、具体的なデータ (生産量等) とそのデータがCO2排出量とどのような相関関係になるのかを示してください。

報告内容について問い合わせがあった場合にご対応頂く方の連絡先を記入

様式第15 事業報告書 別紙 記入例 1/5 (エクセルシート名: 様式第15 事業報告書 別紙)

※様式第15 事業報告書別紙 (本エクセルファイル) は4回の報告で共通で使用します。提出年度ごとのセットでシートが分かれていますので、各年度のシートを使用し、提出してください。

※補助事業者情報等 (社名、事業所名等) に変更がある場合は、変更があった年度以降、修正して提出してください。その際「事業報告書変更届」を別途提出 (変更があった年度のみ) していただきます。

※グラフシートは各年度のCO2排出量及び削減率の推移が確認できますので参考の上ご活用ください (グラフシートの紙による提出は不要です)。

平成29年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)
【様式第15 事業報告書】別紙(1/2)

報告年度	平成29年度	この色のセルに入力して下さい ※印が付いている箇所は赤字を記載して下さい。	
補助事業者情報			
補助事業者名(法人番号)	〇〇食品株式会社	法人番号()	1234567890
事業所名	関東工場	法人番号()	2314567890
業種 (日本標準産業分類の中分類)	3 漁業(水産養殖を除く)	主な事業内容 ()	魚肉練製品の製造販売

※1 業種の選択においては事業者(個人)の業種ではなく、診断を受けた事業所の業種を記入してください。
診断結果報告書の「表紙」シートの「事業所の業種」を記入してください。
産業部門の本社や事務所等は「00」を選択して下さい。

13桁の固有の番号を記入
国税庁法人番号好評サイトでも検索可能
<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>
事業者の法人番号と異なる場合は記入

二酸化炭素排出量計算では電気の使用係数は全て代替値を使用

電気事業者の切替をした場合は、その効果を把握できるように、切替前後の電気事業者の排出係数を用いて計算

診断を受けた事業所の具体的な業種を記入

二酸化炭素排出量 【排出係数の変更(電気事業者の変更等)を考慮した場合の二酸化炭素排出量】

年度	二酸化炭素排出量 ^{※3} (代替値)	削減率	二酸化炭素排出量 ^{※4} (代替値)	削減率
基準年度 ^{※2}	平成28年度 300 t-CO2/年	-	218 t-CO2/年	-
報告年度	平成29年度 243 t-CO2/年	19.1%	214 t-CO2/年	2.0%

- ※2 「基準年度」は診断結果報告書で設定した年度(以下を参照)を選択してください。
 ・平成29年度は「5. エネルギー消費状況・CO2排出状況」の基準年度
 ・平成28年度及び平成27年度は「3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」の直前年度
- ※3 「基準年度」の二酸化炭素排出量は「診断結果報告書で算出された二酸化炭素排出量(代替値ベース)の値」(以下を参照)を記入してください。
 ・平成29年度は「5. エネルギー消費状況・CO2排出状況」で算出された二酸化炭素排出量(代替値ベース)の値
 ・平成28年度は「3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」の「エネ起CO2(代替値)」の合計値
 ・平成27年度は「3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」の「エネ起CO2」の合計値
- ※4 排出係数の変更を考慮した「基準年度」の二酸化炭素排出量は「診断結果報告書で算出された二酸化炭素排出量(実排出係数)の値」(以下を参照)を記入してください。
 ・平成29年度は「5. エネルギー消費状況・CO2排出状況」で算出された二酸化炭素排出量(実排出係数ベース)の値
 ・平成28年度は「3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」の「エネ起CO2(実排出係数)」の合計値
 ・平成27年度は空欄としてください。
- 診断結果報告書で算出された二酸化炭素排出量(代替値ベース)の値を転記
- 診断結果報告書で算出された二酸化炭素排出量(実排出係数ベース)の値を転記

様式第15 事業報告書 別紙 記入例 2/5 (エクセルシート名: 様式第15 事業報告書 別紙)

【二酸化炭素排出削減量の達成状況】

応募申請時、完了実績報告時、報告年度の二酸化炭素削減量・削減率			
		事業所全体のCO2削減量(t-CO2/年)	CO2削減率(事業所全体)(%)
応募申請時	申請削減量	103 t-CO2:申請削減量 ^{※5}	34.4% :申請削減率
報告年度(平成29年度)	削減量(実績)→エネルギー使用量による	57 t-CO2:削減量	19.1% :削減率
削減目標の達成率		55.7%	

※5 申請削減量は、応募申請書「様式2 別紙1 実施計画書 別添1」の内容を記入してください。

【報告年度の二酸化炭素排出削減量の内訳】

1. 生産量増加等、予想される事業所のCO2排出量の増加量(想定値)

交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添1」の内容を記入してください。実績は把握状況に応じて記入してください。

No.	増加要因	計画		実績		
		CO2排出増加量(t-CO2/年)	CO2増加率(%) (事業所全体)	データ把握状況	増加量(t-CO2/年)	増加率(%)
計画時	事業拡大	3	1.3%	推計値	15	6.2%
計画時	猛暑による冷房付加増加	2	0.8%	未把握		0.0%
追加			0.0%	未把握		0.0%
			0.0%	(選択して下さい)		0.0%
小計		5	2.1%			

様式第11 実施報告書別紙1 別添2の対策個票の「対策メニューとの対応」を参照

2. 本補助金による設備導入を通じたCO2排出削減効果

交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添1」の内容を全て転記してください(対策メニュー番号は別添2「対策個票」の「対策メニューとの対応」を参照)。

対策番号	対策名	対策メニュー番号	計画		実績		
			削減量(t-CO2/年)	削減率(%)	データ把握状況 ^{※6}	削減量(t-CO2/年)	削減率(%)
1	高効率空調機への更新	32	30	12.4%	実測値	35	14.4%
2	ボイラーの更新	4	20	8.2%	推計値	15	6.2%
3	コンプレッサーの更新	44	10	4.1%	推計値		0.0%
				0.0%			0.0%
				0.0%			0.0%
小計			60	24.7%			

※6 推計値の場合は、交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添1」の計算方法等を参考に、算出してください。

様式第15 事業報告書 別紙 記入例 3/5 (エクセルシート名: 様式第15 事業報告書 別紙)

3. 本補助金による設備導入以外の排出削減取組を通じたCO2排出削減効果

様式第11 実施報告書別紙1 別添2の対策個票の「対策メニューとの対応」を参照

交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添1」の内容を転記してください(対策メニュー番号は別添2「対策個票」の「対策メニューとの対応」を参照)。

完了実績報告時から報告年度までに追加で診断結果に基づく対策を実施した場合は診断結果報告書「7. 対策提案一覧」の対策名とCO2削減効果(実排出係数)を転記してください(平成28年度は「6. 1 提案対策一覧」の対策名と実排出係数、平成27年度は「6. 提案対策一覧」のCO2削減効果を参照)。

対策番号	対策名	対策メニュー番号	計画		実績			
			削減量(t-CO2年)	削減率(%)	実施状況	データ把握状況	削減量(t-CO2/年)	削減率(%)
1	空調機エアフィルター清掃	11	5	2.1%	実施した	実測値	5	2.1%
2	空調機の省エネチューニング	22	3	1.2%	一部実施した	未把握		0.0%
3	電力会社の契約切替	33	40	16.5%	実施していない			0.0%
				0.0%				0.0%
追加実施	蛍光灯のひき紐	44		0.0%	実施した	未把握		0.0%
				0.0%				0.0%
				0.0%				0.0%
小計			48	19.8%				

4. 応募時に申請したCO2排出削減目標が達成できなかった場合又は達成が困難と予想される場合の追加対策

様式第11 実施報告書別紙1 別添2の対策個票の「対策メニューとの対応」を参照

交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添5」の内容を転記してください。

診断結果報告書に記載の対策を追記する場合は、「7. 対策提案一覧」に記載の対策名とCO2削減効果(実排出係数)を転記してください。診断結果報告書で提案されていない対策を記入する場合は、CO2削減効果の入力は不要です。

対策番号	対策名	対策メニュー番号	計画			備考
			削減量(t-CO2年)	削減率(%)	実施予定年月	
1	空調機の更なる消し忘れ防止、設定温度の緩和	55-2	2	0.8%	年 月	
2	不要照明・不要時間帯の消灯	55-2	3	1.2%	年 月	
				0.0%	年 月	
追加実施	換気回数の見直し	-		0.0%	年 月	夜間のみ停止
				0.0%	年 月	
				0.0%	年 月	
小計			5	2.1%		

【二酸化炭素排出原単位】

事業所の二酸化炭素排出量(もしくはエネルギー使用量)と関わりが深く、管理可能な指標(例:生産量、重量、金額、面積等)を選択して、その単位と数値(基準年度と報告年度)を記入してください。

(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	金額		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	金額 (その他:)	百万円	120					「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更【例】重要:Kg、トン(1000kg) / 金額:円、千円、百万円 / 個数:個、千個 / 面積:m ² 、千m ² など

排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入してください。

※7 診断結果報告書の「表紙」シートの事業所の「区分」と一致していることを確認してください。

様式第15 事業報告書 別紙 記入例 4/5 (エクセルシート名: 様式第15 事業報告書 別紙)

【二酸化炭素排出原単位】の例

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	生産量		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	生産量 (その他:)	万台(生産台数)	120	150	21	14	33% %	受注増で工場の稼働率が向上し原単位が改善
<p>排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所の生産品目はデジタルカメラ、プリンター、ボイスレコーダーで、その割合は6:3:1です。 製品1台あたりのCO2排出量は管理できていないので生産台数としています。</p>								
部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	金額		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	金額 (その他:)	百万円	15000	16000	0.167	0.131	22% %	
<p>排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は機械部品加工をしています、製品は小さいネジから重量が1トンを超え...のため、トータルの金額で管理します。</p>								
部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	面積×時間		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	面積 (その他:)	千m2	1.23	1.23	2033	1702	16% %	
<p>排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は自社ビルで工場部門以外の本社部門、営業部、技術部が入っています。人事異動やレイアウト変更等が定期的に行われるので、管理しやすい延べ床面積で管理しています。</p>								
部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	面積×時間		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	その他: ()に具体的に記入 (その他: 面積×時間)	千m2 × 千時間	40	41	63	51	18% %	
<p>排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は食品スーパーで、県内にチェーン展開しています。エネルギーに直接的に影響が出るのは店の面積と営業時間です。そのため、店舗の面積と年間の営業時間としました。 これにより、事業所の改善度合いがわかると同時に、他の店舗との比較も可能となりました。</p>								

事業所でCO2排出量とかかわりが深く、管理可能な指標(例:生産高、重量、面積など)を選定し、その単位や数値を記入

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更して記入
 【例】
 重量: Kg、トン(1,000kg)
 金額: 円、千円、百万円
 個数: 個、千個
 面積: m²、千m² など

様式第15 事業報告書 別紙 記入例 5/5 (エクセルシート名: C02 計算書)

平成29年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

【様式第15 事業報告書】別紙(2/2)

この色のセルに入力して下さい	基準年度	平成28年度	事業者名: ○○食品株式会社
	報告年度	平成29年度	

- ・※印が付いている箇所は本シートの下部を確認して下さい。
- ・月別のエネルギー使用量は単位にお気を付けて下さい。

No.	エネルギーの種類	CO2排出量	発熱量換算係数	CO2排出係数	年間のエネルギー使用量	月別のエネルギー使用量 <small>単位にお気を付けてください</small>																	
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
1	原油(コンデンセートを除く)	0	38.2	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	0.0	kl															
2	コンデンセート(NGL)	0	35.3	GJ/kl	0.0184	tC/GJ	0.0	kl															
3	ガソリン	0	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	0.0	kl															
4	ナフサ	0	33.6	GJ/kl	0.0182	tC/GJ	0.0	kl															
5	灯油	0	36.7	GJ/kl	0.0185	tC/GJ	0.0	kl															
6	軽油	0	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	0.0	kl															
7	A重油	0	39.1	GJ/kl	0.0189	tC/GJ	0.0	kl															
8	B・C重油	0	41.9	GJ/kl	0.0195	tC/GJ	0.0	kl															
9	石油アスファルト	0	40.9	GJ/t	0.0208	tC/GJ	0.0	t															
10	石油コークス	0	29.9	GJ/t	0.0254	tC/GJ	0.0	t															
11	石油ガス	液化石油ガス(LPG) ^{※1}	54	50.8	GJ/t	0.0161	tC/GJ	18.1	t	2,305	1,645	1,055	0,724	1,147	0,962	0,998	1,729	1,69	1,692	1,752	2,425		
12		石油系炭化水素ガス	0	44.9	GJ/千m3	0.0142	tC/GJ	0.0	千m3														
13		液化天然ガス(LNG)	0	54.6	GJ/t	0.0135	tC/GJ	0.0	t														
14	可燃性天然ガス	その他可燃性天然ガス	0	43.5	GJ/千m3	0.0139	tC/GJ	0.0	千m3														
15		原料炭	0	29.0	GJ/t	0.0245	tC/GJ	0.0	t														
16	石炭	一般炭	0	25.7	GJ/t	0.0247	tC/GJ	0.0	t														
17		無煙炭	0	26.9	GJ/t	0.0255	tC/GJ	0.0	t														
18	石炭コークス		0	29.4	GJ/t	0.0294	tC/GJ	0.0	t														
19	コークスガス		0	37.3	GJ/t	0.0209	tC/GJ	0.0	t														
20	コークス炉ガス		0	21.1	GJ/千m3	0.0110	tC/GJ	0.0	千m3														
21	高炉ガス		0	3.41	GJ/千m3	0.0263	tC/GJ	0.0	千m3														
22	転炉ガス		0	8.41	GJ/千m3	0.0384	tC/GJ	0.0	千m3														
23	都市ガス		0	44.8	GJ/千m3	0.0136	tC/GJ	0.0	千m3														
24	その他の燃料 ^{※2}	バイオマス(木材)	0	3.0	GJ/t	0.0000	tC/GJ	18.0	t	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
25			0	0.0				0.0															
26	産業用蒸気		0	-	-	0.060	tCO2/GJ	0.0	GJ														
27	産業用以外の蒸気		0	-	-	0.057	tCO2/GJ	0.0	GJ														
28	温水		0	-	-	0.057	tCO2/GJ	0.0	GJ														
29	冷水		0	-	-	0.057	tCO2/GJ	0.0	GJ														
30	電気 ^{※3} (買電)	(基準年度代替値)	188	-	-	0.587	tCO2/千kWh	320.7	千kWh	29.09	18,639	17,721	18,686	30,071	34,538	22,379	20,268	27,881	31,257	37,558	32,633		
		第一供給事業者 (実排出係数)	変更前 ○○電力	82	-	-	0.550	tCO2/千kWh	148.7	千kWh	29.09	18,639	17,721	18,686	30,071	34,538							
		変更後 □□新電力	77	-	-	0.450	tCO2/千kWh	172.0	千kWh								22,379	20,268	27,881	31,257	37,558	32,633	
		第二供給事業者 (実排出係数)	変更前	0	-	-		tCO2/千kWh	0.0	千kWh													
		変更後	0	-	-		tCO2/千kWh	0.0	千kWh														

4月から翌年3月までの1年間のエネルギー使用量を記入

二酸化炭素排出量(基準年度電力排出係数ベース) **243** tCO2/年 基準年度の係数(代替値)が自動入力

二酸化炭素排出量(電力実排出係数ベース) **214** tCO2/年 電力切替による削減量= 17.2 tCO2/年

※1 LPGの使用量を立方メートルで把握されている場合、立法メートルからトンへ換算してください。換算係数が不明な場合は、0.458[千m3/t]を使用してください。

※2 「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください。その場合、根拠となる資料を添付して下さい。

※3 報告年度に使用した電気事業者名とそのCO2排出係数(実排出係数)を入力して下さい。

電気事業者別の排出係数は、環境省が公開する「電気事業者別排出係数一覧」から、契約している電力会社を確認して入力して下さい。
<http://rhr.santeikohyo.env.go.jp/cale>

・報告年度中に電気事業者を変更した場合は、複数行に分けて記入して下さい(右の記入例を参照)。

(※3の記入例) 報告年度中に電気事業者を変更した場合	CO2排出係数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○○○	CO2/FkWh	○○	○○	○○	○○								
△△△	CO2/FkWh					○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○

【参考】 交付規程 一部抜粋

(交付決定の解除等)

第14条 組合は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を解除することができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく組合の指示等に従わない場合
- 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

- 2 組合は、前項の解除を行った場合は、既に当該解除に係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(事業報告書の提出)

第15条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第15による事業報告書を大臣に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。